



一般社団法人日本保健物理学会

第 15 回定時社員総会資料

日 時：2026 年 6 月 19 日（金）11 時 00 分～12 時 00 分
開催場所：ビジョンセンター浜松町 6 階 D 室
東京都港区浜松町 2-8-14

[議 案]

[決議事項]

第 1 号議案 2025 年度事業報告及び決算

第 2 号議案 会費の金額

第 3 号議案 名誉会員の指名

[報告事項]

第 4 号議案 2026 年度事業計画及び収支予算

目 次

第 1 号議案

1-1 2025 年度事業報告書 1

1-2 2025 年度財務諸表 14

1-2-1 貸借対照表 14

1-2-2 正味財産増減計算書 15

1-2-3 財産目録 16

1-2-4 収支計算書 17

1-3 監査報告書 18

第 2 号議案 会費の金額 19

第 3 号議案 名誉会員の指名 20

第 4 号議案

4-1 2026 年度事業計画 22

4-2 2026 年度収支予算 32

第 1 号議案 1-1

一般社団法人日本保健物理学会 2025 年度事業報告書

2025 年度の主要な活動について以下に報告する。

I. 学術年次大会

2025 年 12 月 18 日から 12 月 20 日にかけて、日本保健物理学会第 58 回研究発表会を茨城県水戸市の水戸市民会館で開催した。大会長は、橋本周（日本原子力研究開発機構）が務めた。水戸での開催は、2011 年 10 月に、東日本大震災の影響による延期を経て開催されて以来の開催であった。

発表数は口頭発表 69 件、ポスター発表 50 件、参加者は 258 名を数えた。また、13 社・団体から機器展示や広告でご支援いただいた。会場は、3 つの口頭発表会場とそれに隣接した機器展示会場、広大なスペースを利用したポスター発表会場兼懇親会会場で構成し、各会場を効率よく移動できるようにした。

大会企画は次のとおり用意した。

- ◇ 招待講演 田内広教授（茨城大学）
- ◇ 企画セッション 「放射線関連量の課題に関する臨時委員会報告」
- ◇ 特別企画セッション 「新報告書「自然起源放射性物質に対する放射線防護の基本的考え方」について」（一般公開）
- ◇ 企画セッション 「放射線防護標準化委員会活動報告～受動形個人線量計の空港保安検査対策ガイドラインの検討状況」
- ◇ CKJ セッション “The LNT Model Challenges and Future Perspectives”
- ◇ オプショナルツアー

優秀な発表について以下のとおり表彰した。（敬称略）

- ◇ 優秀口頭発表賞（3 件）
中根 達矢（東京電力ホールディングス）、坪田 陽一（日本原子力研究開発機構）、酒井 優菜（弘前大学大学院）
- ◇ 優秀ポスター発表賞（2 件）
坪田 陽一（日本原子力研究開発機構）、Rosianna Ilsa（弘前大学）

II. 理事会

理事会は、3回の通常理事会と11回の臨時理事会（対面会議1回、リモート会議5回、書面による決議8回）開催した。通常理事会では事業報告及び決算（5月）、会長及び執行理事（副会長、常務理事2名）の業務の執行状況の報告（10月）、事業計画及び予算（3月）を主な議題とした。臨時理事会では各業務の進捗確認及び審議を行い、また、協賛・後援依頼などは必要に応じて書面による決議とした。また、会長、副会長、常務理事及び監事による四役打合せ会を、理事会の議題調整などのため適宜開催した。

1. 理事会の開催

(1) 通常理事会

第43回 （2025年5月22日（木）15：00～16：59）

場所 リモート会議

議題 事業報告書及び決算、社員総会 他

第44回 （2025年10月2日（木）10：00～11：32）

場所 リモート会議

議題 常設委員会委員選任、著作権規程制定、代表理事及び執行理事職務状況報告 他

第45回 （2026年3月25日（水）9：00～11：00）

場所 リモート会議

議題 事業計画及び予算、会員規程改定 他

(2) 臨時理事会

第55回 （2025年4月7日（月）13：00～14：05）

場所 リモート会議

議題 学会賞選考結果、他

第56回 （2025年6月13日（金）12：20～13：00）

場所 東京大学山上会館小会議室

議題 代表理事選定、執行理事選定、他

第57回 （2025年7月9日（水）～8月4日（月））

場所 書面による決議

議題 後援の承認

第58回 （2025年8月7日（木）13：00～15：04）

場所 リモート会議

議題 研究発表会準備状況、JRPR編集委員選出、常設委員会委員選任と活動方針の確認 他

第59回 （2025年8月20日（水）～8月29日（金））

- 場所 書面による決議
議題 常設委員会委員の承認
- 第 60 回 (2025 年 8 月 22 日 (金) ～9 月 8 日 (月))
場所 書面による決議
議題 協賛の承認
- 第 61 回 (2025 年 11 月 12 日 (水) ～11 月 28 日 (金))
場所 書面による決議
議題 学会賞選考委員の選任
- 第 62 回 (2025 年 11 月 24 日 (月) ～11 月 28 日 (金))
場所 書面による決議
議題 共催の承認
- 第 63 回 (2025 年 12 月 5 日 (金) 10 : 00～11 : 55)
場所 リモート会議
議題 会員資格変更、学会賞区分、研究発表会準備 他
- 第 64 回 (2026 年 1 月 23 日 (金) 9 : 00～10 : 45)
場所 リモート会議
議題 会員資格変更、臨時委員会設置、研究発表会準備 他
- 第 65 回 (2026 年 1 月 29 日 (木) ～2 月 18 日 (水))
場所 書面による決議
議題 後援の承認
- 第 66 回 (2026 年 2 月 12 日 (木) ～3 月 6 日 (金))
場所 書面による決議
議題 協賛の承認

2. Journal of Radiation Protection and Research (JRPR) の発行

日本保健物理学会 (JHPS)、韓国放射線防護学会 (KARP)、オーストラレーシア放射線防護学会 (ARPS、オーストラリアとニュージーランド) の 3 学会による国際共同オープンアクセス電子ジャーナル (JRPR) の編集委員会へ、当学会より 1 名の共同編集委員長、4 名の編集委員が参画し、定例の 4 刊を発行した。2025 年 8 月 20 日に共同編集委員長会議が開催され、出版状況と各学会の会員数を基準とした費用分担とすることについて協議した。

3. 臨時委員会・ワーキンググループ

理事会の直下に臨時委員会及びワーキンググループを設置した。具体的な活動について以下に記す。

(1) 臨時委員会

1) 医療被ばく国民線量評価委員会

我が国における医療被ばくの国民一人当たりの線量が世界一高いとされているところ、医療被ばくの国民線量の評価は年齢や疾患により隔たりが大きいことから、その全体像の把握は難しい実情がある。今後変化していく医療被ばく線量評価方法を確立し、定期的に国民線量評価を行う仕組みの構築を図る必要がある。線量管理システムと NDB サンプリングデータ解析を合わせた線量評価を実施し、概要を第 58 回研究発表会で報告した。

2) 放射線関連量の課題に関する検討委員会

放射線関連量とその課題を改めてレビューするとともに、新しい線量体系の整備に向けた課題を抽出し、その解決策の提言を行うことを目的とし、ウェブ会議、対面会議を開催して検討を進めロードマップを作成した。ロードマップについては、今後の国際的な動きなどの進捗に合わせメンテナンスしていくこととした。また、2025 年度学会シンポジウム、及び第 58 回研究発表会において企画セッションを実施した。臨時委員会の活動を報告し、会員との情報共有及び意見交換を実施した。

(2) ワーキンググループ

1) 学会連携協力ワーキンググループ

日本放射線安全管理学会と研究発表会の情報を共有した。

4. IRPA、アジア・オセアニア地域の関連学会、関連学会との連携

(1) IRPA との連携

1) 佐々木理事は、IRPA 理事として、モントリオール基金事業の検討、IRPA 地域会合の開催支援、IRPA YGN 活動の支援などを通じて、IRPA の運営に協力した。また、2025 年 10 月 2 日に UAE で対面開催された IRPA 理事会において、UAE の政府関係者に対し、放射線防護関連学会が果たす役割を説明する機会があり、佐々木理事からは、東京電力福島第一原子力発電所事故後における当学会の活動等について、具体的な事例を示しながら共有し、理解向上を支援した。

2) 河野参与は、IRPA YGN 主査として、各国の放射線防護学会の若手研究者を IRPA YGN に YGN 内のメンバーを通して新たに加入してもらうことに取り組んだ。2025 年 6 月には IRPA Mentoring Task Group に参画するとともに、2028 年までの活動計画を IRPA YGN メンバーとともにまとめ上げた。さらに 2025 年 9 月にケニア

の若手放射線防護団体のセミナーに参画し、ICRP2025 で IRPA YGN の活動報告も行った。これらの活動に加え、IRPA YGN の定期会合については、LinkedIn 等の SNS で積極的に発信し、IRPA YGN の活動を幅広く展開してきた。2026 年 9 月開催予定の AOCRP-7 の CJK-YGN 会合の開催に向けて、準備を進めた。

(2) アジア・オセアニア地域の関連学会との連携

1) 2025 年 6 月に東大・山上会館にて開催された ISORD-12 会議に出席した KARP、中国放射線防護学会(CSRP)との関係者と打合せを行った。第 7 回アジア・オセアニア放射線防護学会国際会議の日程を確認し、今後の中韓日の 3 か国連携プログラムの進め方等についても議論した。また、ISORD-12 との併催として企画された IRPA YGN の交流プログラムの開催を支援した。

2) 赤羽理事は 2025 年 10 月 19 日～23 日に珠海で行われた CSRП の年次大会に出席し、「Current states of medical radiation protection in Japan」について発表するとともに、3 か国連携プログラムを通じた交流を行った。

3) 杉浦代表理事は第 58 回研究発表会において、3 か国連携プログラムのホストを務めた。プレナリーセッションに加え国際特別セッション「LNT モデル・課題と今後の展望」を企画し、技術的なプログラムによる交流が行われた。CSRП の代表者は来日できなかったためビデオによる発表となったが、KARP からの参加者、国外専門家、及び日本の専門家らによる情報共有がなされ、パネル討論では活発な意見交換が行われた。

(3) 国内の関係学協会との協力・連携

(一社) 日本放射線安全管理学会とは、前ページに示す学会連携協力 WG の活動を継続した他、両学会ともに入会している会員の割合などの調査結果をもとに合同の研究発表会の今後のあり方についての検討を進めた。

(一社) 日本放射線影響学会とは、ICRP TG91 のドラフトに関するシンポジウムを合同で 2025 年 5 月 24 日に開催した。さらに、2026 年度の研究発表会を合同で開催することとし、覚書などの検討を進めた。

日本技術士会・原子力放射線部門とは、CPD の観点から相互の企画行事の参加にあたり受講証明書(ポイントの積算)発行をし、より実効性のある連携協力の形を得た。さらに、相互連携に関する覚書の下部細目である「継続研鑽の実施に係る相互連携に関する実施細目」の改訂案を検討した。

(一社)日本原子力学会保健物理・環境科学部会とは、放射線審議会報告書に関連して NORM 防護方策検討 WG (仮称) を立ち上げることで合意した。

(一社)日本放射線看護学会とは、ニュースレターで配信している論文紹介のうち放射線看護に関する論文について学会間で共有するなど連携を深めた。

(4) 学会会合等の共催・協賛・後援

第 63 回アイソトープ・放射線研究発表会 (2026 年 7 月 8 日～10 日、日本科学未来館) を協賛するとともに、運営委員を派遣している。

その他の共催・協賛・後援について以下の通り決定した。

- ・「みんなのくらしと放射線展」後援 (2025 年度)
- ・(一社)日本非破壊検査工業会主催：第 4 回エックス線取扱教育講習協賛 (2025 年 11 月 4 日～12 月 31 日)
- ・(特非)福島ダイアログ主催：第 27 回福島ダイアログ協賛 (2025 年 12 月 6 日～7 日)
- ・(一社)大阪ニュークリアサイエンス協会主催：第 34 回放射線利用総合シンポジウム協賛 (2026 年 1 月 26 日)
- ・第 27 回「環境放射能」研究会共催 (2026 年 3 月 11 日～13 日)
- ・(公社)日本空気清浄協会主催：第 42 回空気清浄とコンタミネーションコントロール研究大会協賛 (2025 年 4 月 22 日～23 日)
- ・(一社)日本非破壊検査工業会主催：第 5 回エックス線取扱教育講習協賛 (2026 年 4 月 6 日～5 月 31 日)
- ・(公財)日本分析センター主催：令和 8 年度「技能認定付き環境放射能分析研修」後援
- ・日本原子力学会・プラズマ・核融合学会主催：第 16 回核融合エネルギー連合講演会協賛 (2026 年 7 月 23 日～24 日)
- ・第 43 回エアロゾル科学・技術研究討論会共催 (2026 年 8 月 26 日～28 日)

5. 学会賞選考

2025 年度の学会賞選考については、定量的な評価及び専門家による事前の書類審査を取り入れた選考を行い、論文賞 3 件、奨励賞及び学生研究優秀賞各 1 件の候補を代表理事へ報告した。

なお、2024 年度の学会賞案件 (論文賞 3 件、功労賞、貢献賞、奨励賞及び学生研究優秀賞各 1 件) については、2025 年 6 月 13 日の第 14 回定時社員総会において表彰した。

6. 名誉会員・特別会員の指名

2025 年度において、新たな名誉会員・特別会員の指名は行わず、シニア層の会員活動の活性化を図る観点から、会員規程と関連する規則を改定し、名誉会員と特別会員を名誉会員に統合し、また資格要件を整理した。本改定は、2027 年 4 月 1 日に施行予定である。

7. 論文作成サポート事業の体制整備・管理運営

今年度は、論文サポートの相談はなかった。

Ⅲ. 常設委員会

1. 企画委員会

(1) シンポジウムの開催

第 14 回定時社員総会の日程に合わせて「日本保健物理学会 2025 年度シンポジウム」を 6 月 13 日～14 日の 2 日間にわたり東京大学山上会館にて開催した。参加者は 99 名であった。プログラムは次の通りである。

- ・専門研究会セッション

「受動形個人線量計の空港保安検査時の線量調査に関する検討委員会」

- ・若手セッション

「原子力防災行政におけるリスクコミュニケーション」

- ・国際対応セッション

「原子放射線の影響に関する国連科学委員会 (UNSCEAR) の最近の報告書について」

- ・臨時委員会セッション

「放射線関連量の課題に関する検討委員会」

- ・特別セッション

「IRPA 組織反応タスクグループの活動報告」

「原子力規制委員会で実施する環境放射線モニタリングについて」

- ・企画委員会セッション

「電離則（エックス線関連）の見直しに至る議論の経緯と着眼点」

(2) 専門研究会の活動

1) 放射性物質の処分における規制免除に係る人文・社会科学的視点からの考察に関する専門研究会

本専門研究会では、委員およびオブザーバーの参加を得て、2025

年度に 2 回のハイブリッド会合（第 4 回：2025 年 9 月 2 日、第 5 回：2026 年 1 月 23 日）を開催した。第 4 回では、外部専門家として安東量子氏（NPO 法人福島ダイアログ理事長）による招待講演「いわき市末続地区における放射性廃棄物管理の経験－福島事故後の最適化プロセスの一例」と、その講演内容に基づく意見交換を行った。第 5 回では、当専門研究会の活動報告書案に関する意見交換と、同報告書を作成するための執筆分担やスケジュールについて審議し、進め方について合意を得た。このほか、第 58 回研究発表会において、本専門研究会の中間報告を口頭で行い、それまでの 4 回の会合での審議内容を紹介した後、参加者からのクリアランス制度導入の背景や市民自らの放射線測定活動の経緯等に関する質問に回答した。

2) 非破壊検査分野等におけるエックス線作業における放射線安全教育に関する専門研究会

本専門研究会は、製造業、非破壊検査業のエックス線作業主任者（以下、主任者）を選任する事業場において、安全衛生に係る能力向上に向けた取組み状況とエックス線作業環境及び放射線防護措置の現状を調査・分析して、被ばく事故防止及び線量低減に実効性のある教育内容・講習について検討し、事業場への実装を目指して活動した。2025 年度は、①非破壊検査業におけるエックス線作業主任者等の安全教育に関する現地ヒアリングの実施、及び②現地ヒアリングを実施した事業場を中心にエックス線場の特徴の把握（漏えい線量率測定及び被ばく線量評価）について実施した。第 58 回研究発表会では本専門研究会の活動を紹介し、学会員との意見交換を行った。学会員との意見交換では、非破壊検査業と研究分野等との放射線管理のあり方の違いに加え、労働基準監督署への届出で使用可能なエックス線装置に対する防護について議論した。また、第 2 回及び第 3 回専門研究会（2025 年 9 月 19 日及び 2026 年 2 月 12 日。ともにリモート開催。）を開催し、(1) 2025 年 10 月の電離放射線障害防止規則改正に伴う関係法令の周知の重要性、(2) 海外規制当局による良好事例収集と取入れへの提言、(3) RI 規制法での定期講習の枠組みのエックス線作業主任者教育への取入れ提言、(4) エックス線漏えい線量率測定に基づく放射線管理手法への提言、等を取りまとめ、専門研究会報告書とすることとなった。

3) 受動形個人線量計の空港保安検査時の線量調査に関する専門研究会

初期メンバー 11 人が欠けることなく 2 年度にわたり活動を行い、

活動開始から約1年半後の2025年9月8日に学会ホームページ上で活動報告書を公開することができた。2025年度は1回の会合（ハイブリッド）を行った。学会シンポジウム及び日本アイソトープ協会放射線安全取扱部会年次大会における発表、並びに学術誌「保健物理」への投稿も行った。活動報告書の内容は日本保健物理学会放射線防護標準化委員会が2026年3月25日に制定した「受動形個人線量計の空港保安検査対策ガイドライン」に取り入れられた。

4) 放射線の非がん影響に関する専門研究会

第1回会合（2025年5月29日、リモート開催）では、専門研究会の設置経緯と概要を確認し、IRPA組織反応タスクグループ報告書の概要紹介を行った。同タスクグループアンケートの国内回答を学会誌「保健物理」に記事化する方針を決定し、年度活動計画を策定した。第2回会合（2025年9月22日、リモート開催）では、2025年度下期の活動計画を具体化するとともに、長崎での関連会議の報告とIRPAアンケート国内回答の概要紹介を行った。専門的検討を進めるためのサブグループ設置について検討し、活動開始を決定した。第3回会合（2025年12月17日、ハイブリッド開催）では、設置したサブグループからの進捗状況報告を受け、各グループの検討内容と方向性について議論した。また、下期活動計画の進捗を確認した。第4回会合（2026年3月13日、リモート開催）では、サブグループからの最終進捗報告を踏まえ、検討結果を報告書として取りまとめる方針を協議した。2025年度活動実績を総括し、2026年度活動計画を検討した。

(3) 専門研究会の運営

- 1) 2024年度 - 2025年度に活動した「受動形個人線量計の空港保安検査時の線量調査に関する専門研究会」の活動報告書の内容について企画委員会や理事会にて審議を行い、その後、学会ホームページに掲載した。
- 2) 2025年12月に2026年度からの新規専門研究会の申請受付を開始し、1件の応募（小型モジュール炉（SMR）の日本国内における利用に係る便益とリスクに関する専門研究会）があった。企画委員会内での審議を経て、その後、理事会にて承認された。

(4) 日本放射線影響学会や日本技術士会との連携推進

本学会と日本技術士会の間で、これまで勉強会や合同企画セッションを開催してきた。今年度は、さらなる活性化に向け、両会の間で締結されている覚書の改訂について協議を重ねた。また日本放射線影響

学会とは、2025 年 5 月に国際対応委員会と連携して ICRP TG91 ドラフトに関する合同シンポジウムを東京科学大学大岡山キャンパスにて開催した。

(5) 研究発表会企画支援

2025 年 12 月の研究発表会において、優秀口頭発表賞の審査を担当した。

2. 編集委員会

(1) 学会誌「保健物理」の刊行

学会誌「保健物理」第 60 巻 2 号 - 4 号及び第 61 巻 1 号を電子ジャーナルとして刊行した。J-STAGE による速やかな公開を継続して進めるとともに、「Scopus」及び「メディカルオンライン」への登録維持に努めた。また、特別記事として『福島原発事故から 14 年が経過して想うこと』を企画し、5 名の専門家にそれぞれの視点で執筆して頂いた。また、第 60 巻特別企画記事として、現役学生にアカデミアを身近に感じてもらうため、『若手インタビュー』記事を企画し、学生に年齢の近い若手の活動や活躍を紹介することにした。なお、当該企画記事は第 61 巻以降も不定期に継続することとした。

(2) 学会誌「保健物理」編集委員会の開催

学会誌「保健物理」の刊行のため、編集委員会を年 4 回開催し、編集スケジュールの管理及び学会の活性化について議論した。特にインパクトファクター取得に向けて、「保健物理」の原著論文数を増やすための取り組み等について議論を進めた。

3. 国際対応委員会

(1) 国際放射線防護学会（IRPA）の活動への対応

1) IRPA Bulletin (Vol.45～49) の邦訳を IRPA ホームページにて公開し、情報共有を促進した。また、今期は AI 機能を利用した邦訳スピードアップを図り、タイムリーな情報提供に取り組んだ。

また、非電離放射線に関する IRPA Task Group 報告書に関して会員から得られた意見を提出した。

2) ICRP シンポジウムの倫理セッションにおける「合理性と許容性に関する実務者の視点：放射線防護体系の見直しに関する IRPA タスクグループの見解」への事例提供を行った。

3) Woman in Radiation (WiR) に関する情報提供を、会員に対して行った。

(2) 国際放射線防護委員会（ICRP）等の活動への対応

国際放射線防護委員会 ICRP が次期主勧告策定に向けた活動を本格化している中で、国際対応委員会が中心的な役割を担っていくことを踏まえ、以下の活動に取り組んだ。

- ・学会 NL を活用して、ICRP、IRPA、IAEA、OECD/NEA、(UNSCEAR) 等の情報について共有を図った。

4. 放射線防護標準化委員会

(1) 日本保健物理学会標準・ガイドラインの制定

「受動形個人線量計の空港保安検査対策ガイドライン」を 2026 年 3 月 25 日に制定した。

(2) 国際規格検討への支援

日本保健物理学会会員が主導して進めている国際規格（IEC 並びに ISO）に関する審議を支援した。

5. コミュニケーション委員会

(1) 学会 Web サイトの維持管理

学会 Web サイトの安定的な運用を目的として、サーバーおよびドメインの管理を継続的に実施した。また、年次大会や各種行事に関する情報更新、お知らせの掲載等を適宜行った。さらに、セキュリティ維持のためのシステム更新やバックアップを実施するとともに、必要に応じて表示や構成の改善を行った。

(2) Newsletter の発行及び配信

以下の項目について情報の収集を行い、Newsletter のタイムリー（毎月第 2, 4 水曜に発行）かつ効果的・効率的な発信を行った。

- ① 学会ホームページの更新情報などの学会関連情報
- ② 最新の論文情報などの関連する研究動向
- ③ ニュースや社会の動き
- ④ これからのイベント
- ⑤ 公募情報、学生・ポスドク受入情報

(3) 会員・非会員からの質問・提案窓口の充実化

会員からの質問・提案、および非会員からの質問・提案の定常的な窓口となる仕組みの構築については、引き続き検討する。

6. 倫理委員会

(1) 倫理及び個人情報保護に関する最新情報の調査・共有

倫理及び個人情報保護に関する最新情報の調査・共有として、倫理に

関する調査を継続して行った。

(2) 学会活動における倫理上の諸問題の調査・検討

2025 年 10 月の理事会で著作権規程（規程第 A-5 号）が承認された際に、その第 5 条にもとづく著作物の二次利用の申請書（著作物資料許諾申請書）の様式が作成された。この様式の内容について、理事会から倫理委員会に審議が要請されたことから、メール審議を行った。その結果、様式について反対意見は出なかったが、

- ・他の学会の規定とのバランスをはかることも必要ではないか。

という意見と、

- ・許諾申込主体が、著者本人ではなく、第三者の場合、営利目的でも非営利目的でも学会への申請/利用可否は著者本人と同じレベルなのかどうか。

という質問が出たことを申し添えて、理事会に審議結果を報告した。

(3) 倫理規程や倫理に関する情報を会員に発信

こちらは(1)の活動とリンクさせて行う必要があったが、今年度は会員へ発信できる情報としてまとめられなかったため、来年度への継続課題とした。

IV. その他の事業

1. 若手研究会

(1) 2025 年度学会シンポジウム

若手研セッション「原子力防災行政におけるリスクコミュニケーション」を実施した。

(2) アウトリーチ活動

千葉市科学フェスタ 2025 に参加し、放射線について工作や実験を通して紹介した。

開催日程：2025 年 10 月 12 日

実施内容：宝探しゲーム(放射線測定)、マナーお箸(原子核ストラップ工作)、放射線測定・遮蔽実験、霧箱実験観察

(3) 広報活動

若手研究会の活動について、学会誌、若手研ウェブページ、及びソーシャルメディア（X、Facebook）等を通じて広報した。また、若手研 Web サイトのリニューアルに着手した。

(4) その他

- ・全体ミーティングの開催

若手研究会全体ミーティングを開催し、若手研究会の次年度活動計

画に関する意見交換をおこなった。

開催日程：2026 年 3 月 19 日

2. 学友会

教員・若手・学生間の意見交換会に参加し、学生の立場から意見を伝え、改善（活性化や連携強化）のために議論した。今後の学友会と若手研との連携について検討を進めた。

3. 大学等教員協議会

若手研究会、学友会との情報交換会に参加し、活動の活性化に努めた。

「保健物理分野の 2024 年度の博士論文・修士論文・卒業論文一覧」について、「保健物理」第 60 巻 2 号に掲載した。また、「保健物理分野の 2025 年度の博士論文・修士論文・卒業論文一覧」の作成に向けて情報収集を行った（「保健物理」第 61 巻 3 号に掲載予定）。

4. 医療関係

本会が団体会員になっている医療被ばく研究情報ネットワーク（J-RIME）から「日本の診断参考レベル 2025 年版」を公開した。

以上

2025年度財務諸表

1-2-1

貸 借 対 照 表

第15期 2025年4月1日～2026年3月31日

単位:円

科 目	当年度	前年度	増 減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	39,805,269	40,158,481	△ 353,212
未収入金	0	0	0
前払費用	0	0	0
流動資産合計	39,805,269	40,158,481	△ 353,212
資産合計	39,805,269	40,158,481	△ 353,212
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	167,800	70,000	97,800
前受金	0	0	0
前受会費	3,060,000	2,740,000	320,000
流動負債合計	3,227,800	2,810,000	417,800
負債合計	3,227,800	2,810,000	417,800
III. 正味財産の部			
一般正味財産	36,577,469	37,348,481	△ 771,012
(内当期正味財産増減額)	(△771,012)	(100,456)	(△871,468)
負債・正味財産合計	39,805,269	40,158,481	△ 353,212

正味財産増減計算書
第15期 2025年4月1日～2026年3月31日

単位:円

	2023年度	2024年度	2025年度	2024年度からの増減
I. 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
会費収入	7,770,000	7,945,000	7,700,000	△ 245,000
事業収入	4,632,000	1,824,605	5,384,000	3,559,395
負担金収入	390,000	0	180,000	180,000
雑収入	181,861	128,045	228,461	100,416
経常収益合計	12,973,861	9,897,650	13,492,461	3,594,811
(2) 経常費用				
事業費				
会議費	4,145,268	0	1,995,873	1,995,873
旅費交通費	493,032	1,299,510	476,265	△ 823,245
会場費	0	295,000	0	△ 295,000
諸謝金	208,580	220,000	247,350	27,350
消耗什器備品費	7,838	8,938	113,942	105,004
通信運搬費	17,440	5,520	1,007,820	1,002,300
助成金	0	0	0	0
負担金	335,912	384,151	399,816	15,665
一般外注費	4,175,953	3,332,704	5,766,710	2,434,006
事業費合計	9,384,023	5,545,823	10,007,776	4,461,953
管理費				
会議費	0	0	175,204	175,204
旅費交通費	190,740	471,323	279,069	△ 192,254
会場費	0	0	0	0
消耗什器備品費	41,191	47,123	12,702	△ 34,421
通信運搬費	211,542	328,075	279,532	△ 48,543
事務外注費	3,242,800	3,242,800	3,242,800	0
租税公課	930,500	70,000	168,400	98,400
雑費	78,305	92,050	97,990	5,940
管理費合計	4,695,078	4,251,371	4,255,697	4,326
経常費用合計	14,079,101	9,797,194	14,263,473	4,466,279
当期経常増減額	△ 1,105,240	100,456	△ 771,012	△ 871,468
当期一般正味財産増減額	△ 1,105,240	100,456	△ 771,012	△ 871,468
一般正味財産期首残高	38,353,265	37,248,025	37,348,481	100,456
一般正味財産期末残高	37,248,025	37,348,481	36,577,469	△ 771,012

財 産 目 録

第15期 2025年4月1日～2026年3月31日

単位:円

資産の部	
【流動資産】	
(現金・預金)	
現金	578,917
普通預金	29,226,352
三菱UFJ銀行(新橋)	5,860,116
郵便振替	7,407,852
三菱UFJ銀行(新宿中央)	7,597,423
郵便振替(研究発表会)	8,360,961
定期預金	10,000,000
三菱UFJ銀行	10,000,000
現金・預金 計	39,805,269
(売上債権)	
未収入金	0
売上債権 計	0
流動資産合計	39,805,269
資産の部合計	39,805,269
負債の部	
【流動負債】	
未払金	167,800
前受金	0
前受会費	3,060,000
正会員会費	3,060,000
正学生会員費	0
賛助会員費	0
団体会員会費	0
特別会員購読費	0
その他前受金	0
流動負債 計	3,227,800
正味財産	36,577,469

収 支 計 算 書

第15期 2025年4月1日～2026年3月31日

単位:円

[経常収支の部]		
【経常収入】		
会費収入		
正会員会費収入	5,020,000	
正学生会員会費収入	5,000	
賛助会員会費収入	2,525,000	
団体会員会費収入	150,000	
特別会員購読収入	0	
事業収入		
参加費収入	3,181,000	
広告料収入	330,000	
機器展示料収入	1,815,000	
購読料収入	58,000	
委託事業収入	0	
負担金収入		
負担金収入	180,000	
助成金収入	0	
寄付金収入	0	
雑収入		
雑収入	211,167	
受取利息収入	17,294	
経常収入 計		13,492,461
【経常支出】		
事業費支出		
会議費	2,050,196	
旅費交通費	476,265	
会場費	0	
諸謝金	352,031	
消耗什器備品費	113,942	
通信運搬費	1,007,820	
助成金支出	0	
負担金	399,816	
一般外注費	5,766,710	
事業費 計		10,166,780
管理費支出		
会議費	16,200	
旅費交通費	279,069	
会場費	0	
消耗什器備品費	12,702	
通信運搬費	279,532	
事務外注費	3,242,800	
租税公課	168,400	
雑費	97,990	
管理費 計		4,096,693
経常支出 計		14,263,473
経常収支差額		△ 771,012
当期収支差額		△ 771,012
一般正味財産期首残高		37,348,481
一般正味財産期末残高		36,577,469

2026 年 5 月 27 日

2025 年度監査報告書

一般社団法人日本保健物理学会

会長 杉浦 紳之 殿

一般社団法人日本保健物理学会

監事 鈴木 晃 ⑩

監事 立崎 英夫 ⑩

私たち監事は、2025 年 4 月 1 日より 2026 年 3 月 31 日までの 2025 年度における会計及び業務に関して監査を行いました。その結果につき、次の通り報告致します。

1. 監査の方法と概要

- (1) 会計監査については、会計帳簿及び関係書類の閲覧等、必要と思われる監査手続きを用いて、また、会計理事から報告を受け、決算書類の正確性について検討しました。
- (2) 業務監査については、理事会及びその他の会議に出席し、また、総務理事から業務報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて、業務執行の妥当性を検討しました。

2. 監査意見

- (1) 貸借対照表及び正味財産増減計算書並びにその附属明細書は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支状況及び財産状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 事業報告書の内容は、真実であると認めます。
- (3) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。

第2号議案

会費の金額

2027年4月1日に施行を予定している会員規程（改定3）において、新規制定および変更する会員資格の会費は以下のとおりとする。

会費 年額

シニア会員（新規制定）	5,000 円
-------------	---------

正学生会員（変更）	無料
-----------	----

以上

第 3 号議案

名誉会員の指名

会員規程第 2 条に基づき、次の会員を名誉会員に指名する。

小田 啓二

甲斐 倫明

以上

(別紙)

小田啓二会員 略歴

平成 17 年度～平成 18 年度 日本保健物理学会 理事

平成 19 年度～平成 20 年度 日本保健物理学会 代表理事

甲斐倫明会員 略歴

平成 11 年度～平成 16 年度 日本保健物理学会 理事

平成 27 年度～令和 2 年度 日本保健物理学会 代表理事

一般社団法人日本保健物理学会
2026 年度事業計画書

2026 年度の事業計画は次のとおりとする。

【計画の概要】

研究発表の場として、学会誌「保健物理」及び JRPR 誌の刊行、研究発表会の開催を行う。研究発表会は日本放射線影響学会との初めての合同大会として開催し、他学協会との連携強化を前に進める一助とする。

理事会では、会員資格について名誉会員の推薦基準の明確化とシニア会員の創設、さらに正学生会員の一本化を行い会費についても見直しするとともに、保健物理分野の喫緊の課題に対応するための、臨時委員会、専門研究会、ワーキンググループ、タスクグループの制定・整理を行い、幅広い会員層の学会活動を促進する。ここでは原子力規制庁等からの行政上のニーズに応えた活動も視野に入れている。

各常設委員会ならびに若手研究会は学会運営・発展のためのそれぞれのミッションを継続するとともに、新しい時代の要求に対応することも検討する。国際的には、AOCRP7（北京）や ICRS15-RPSD2026（済州島）の開催が予定されており、CKJ 協力プログラムの活動を継続する。

I. 学術年次大会

日本放射線影響学会第 69 回大会／日本保健物理学会第 59 回研究発表会
合同大会（JRRS/JHPS2026）

日程：2026 年 12 月 8 日（火）～12 日（土）

場所：弘前文化センター（青森県弘前市）

合同大会長：床次 眞司（弘前大学）

II. 理事会の活動

1. 理事会の開催
2. Journal of Radiation Protection and Research（JRPR）誌の発行
3. 臨時委員会・ワーキンググループの設置
 - (1) 放射線関連量の課題検討 WG
 - (2) NORM の課題検討 WG
 - (3) 学会連携協力 WG（日本放射線安全管理学会）
4. IRPA、アジア・オセアニア地域の関連学会、他関連学会との連携

5. 学会賞選考
 - (1) 2025 年度受賞対象の表彰と 2026 年度の学会賞選考
6. 会員種別の変更とその実施
7. 論文作成サポート事業の体制整備・管理運営
8. 規約の改訂の検討（著作権規程新規制定）

III. 常設委員会

1. 企画委員会
 - (1) 企画シンポジウム開催
 - (2) 専門研究会の運営
 - 1) 放射線の非がん影響に関する専門研究会
 - 2) 小型モジュール炉（SMR）の日本国内における利用に係る便益とリスクに関する専門研究会（新規）
 - (3) 日本放射線影響学会や日本技術士会との連携強化
 - (4) 研究発表会企画支援
 - (5) 放射線教育に関する TG の設置
2. 編集委員会
 - (1) 学会誌「保健物理」の刊行
 - (2) 学会誌「保健物理」編集委員会の開催
3. 国際対応委員会
 - (1) 国際的な放射線防護関連組織(IRPA、ICRP)等の活動への対応
 - 1) IRPA、ICRP、IAEA、OECD/NEA、UNSCEAR 等からの情報、及び重要事項に係る報告書ドラフト等の収集と分析
 - 2) 必要に応じてシンポジウム等の開催と意見発信
4. 放射線防護標準化委員会
 - (1) 日本保健物理学会標準・ガイドラインの制定
 - (2) 国際規格検討への支援
5. コミュニケーション委員会
 - (1) 学会ホームページの維持管理
 - (2) Newsletter の発行及び配信
 - (3) 会員・非会員からの質問・提案窓口の充実化
6. 倫理委員会
 - (1) 倫理及び個人情報保護に関する最新情報の調査・共有
 - (2) 学会活動における倫理上の諸問題の調査・検討
 - (3) 学会誌における AI（生成 AI）への対応に関する調査・検討
 - (4) 倫理規程や倫理に関する情報を会員に発信

IV その他の事業

1. 若手研究会

- (1) シンポジウムでの若手研究会企画セッションの開催
- (2) 若手研全体ミーティングの開催
- (3) 若手研 Web サイトの更新
- (4) アウトリーチ活動の実施
- (5) その他、保健物理若手研究者ネットワークの強化

2. 学友会

- (1) 研究発表会参加支援
- (2) 勉強会開催
- (3) 千葉科学フェスタ出展

3. 大学等教員協議会

- (1) 研究室間の情報共有を図るための体制の再整備

4. 医療関係

- (1) J-RIME への出席・報告

以上

I. 学術年次大会

日本放射線影響学会第 69 回大会／日本保健物理学会第 59 回研究発表会
合同大会（JRRS/JHPS2026）

日程：2026 年 12 月 8 日（火）～12 日（土）

場所：弘前文化センター（青森県弘前市）

合同大会長：床次 眞司（弘前大学）

日本放射線影響学会第 69 回大会／日本保健物理学会第 59 回研究発表会合同大会（JRRS/JHPS2026）を開催する。日本保健物理学会の通常セッションのほか、日本放射線影響学会との合同セッションを企画する。

II. 理事会の活動

1. 理事会の開催

定款に沿って、通常理事会及び臨時理事会を開催し、学会の事業を実施する。

2. Journal of Radiation Protection and Research（JRPR）誌の発行

日本保健物理学会（JHPS）、韓国放射線防護学会（KARP）、オーストラレーシア放射線防護学会（ARPS、オーストラリアとニュージーランド）の 3 学会による国際共同オープンアクセス電子ジャーナル（JRPR）を各学会との連携協力に基づき引き続き安定的に発刊させ、かつ同誌の周知を図ると共に、投稿数の向上に取り組む。年に一度 3 学会の JRPR 編集委員長会議を開催し、発刊や編集方針等について情報の共有及び協議をする。アジア地域で開催される国際会議のプロシーディング集の役割も期待されており、JRPR 共同編集委員会や JHPS 理事会での議論と調整を経て、必要に応じて本学会として対応する。論文賞について、日本の JRPR 編集委員で、JRPR 掲載論文から対象となる論文を選出し、選考委員会に推薦する。

3. 臨時委員会・ワーキンググループ

(1) 放射線関連量の課題検討 WG

(2) NORM の課題検討 WG

(3) 学会連携協力 WG

2024-2025 年度に活動した臨時委員会「放射線関連量の課題に関する検討委員会」の提案をフォローする活動として、放射線関連量の課題検討 WG を設置する。この WG では、ICRU 報告書 95 に関する国内外の動向を引き続き確認するとともに、最新情報を踏まえた上で、表記臨時委員会がとりまとめたロードマップ案のローリング等に関する検討を様々なステークホルダーを交えて継続的に実施する。

放射線審議会は報告書「自然起源放射性物質に対する放射線防護の基本的考え方」を2025年11月に取りまとめ、専門的知見に基づく助言や相談対応について当学会に協力依頼があった。これを受け、NORMの課題検討WGを設置し、NORMに関する諸課題についてさらなる検討を進めることとした。なお、本WGは日本原子力学会保健物理環境科学部会と連携した合同WGとする。

学会連携協力WGでは、日本放射線安全管理学会側の了解が得られた後に試験的に何本かの動画のアップを行うと共に、収集していくべき動画の内容について、どのようなコンテンツに対して需要があるのかを両学会会員に対してアンケートなどで集めていく。公開を行った後に公開動画に対する意見収集を行う。

4. IRPA、アジア・オセアニア地域の関連学会、他関連学会との連携

国際放射線防護学会(IRPA)、アジア・オセアニア放射線防護協議会(AOARP)の加盟学会として連携を図る。

- ・IRPA理事としてIRPA運営に協力する(佐々木理事)。主にIRPA Young Generation Network(YGN)の活動、2026年に中国で開催予定のAOCRP-7の支援を行う。
- ・2023年9月に中韓日の協力プログラムが更新・調印され、本格的に再始動した。2026年は中国がホスト予定であり、代表者の派遣等調整していく。
- ・AOCRPの加盟学会と連携してアジア・オセアニア地域の学会活動活発化に協力する。また、米国保健物理学会(HPS)、英国放射線防護学会(SRP)との学会レベルでの連携を必要に応じて検討する。
- ・本活動は必要に応じて国際対応委員会にも協力を仰ぐ。

5. 学会賞選考

(1) 2025年度受賞対象の表彰と2026年度の学会賞選考

2025年度の学会賞受賞案件に対し、第15回定時社員総会に合わせて表彰を行う。また、学会賞選考委員会を設置し、2026年度学会賞の選考を行う。

6. 会員種別の変更とその実施

2025年度に会員規程を改正し、会員種別の変更を行った。2027年度からの運用に向けて、移行措置を円滑に行う。具体的には、会員資格の変更の周知、会費の変更、名誉会員の指名、シニア会員への移行手順の整備、関連規則類の改正等を行う。

7. 論文作成サポート事業の体制整備・管理運営

学会誌の活性化、投稿数の増加を目指して、論文サポート事業を行ってきた。これは、周囲に論文指導をしていただける方がいない会員に対して、論文作成サポートを学会から提供する仕組みである。論文作成でお困りの場合は、活用されたい。

8. 規約の改訂の検討

著作権規程の新規制定を行う。

Ⅲ. 常設委員会

1. 企画委員会

(1) 企画シンポジウム開催

臨時委員会、WG、専門研究会、若手研、各種委員会等と調整して、シンポジウムの企画と運営を進める。

(2) 専門研究会の活性化

- 1) 放射線の非がん影響に関する専門研究会
- 2) 小型モジュール炉（SMR）の日本国内における利用に係る便益とリスクに関する専門研究会（新規）

上記 2 件の専門研究会においてファシリテーターとしての役割を担う。またこれまでに活動が終了した研究会についても報告書や学会誌への投稿を促す。

(3) 日本放射線影響学会や日本技術士会との連携推進

本学会と日本技術士会の間では、2014 年に技術士会との交流が始まり、これまで施設見学会、勉強会や合同企画セッションを開催してきた。また以前に両会で交わされた覚書の細則について現状に合わせた改訂を行う。また日本放射線影響学会とは、2025 年度に国際対応委員会と連携して ICRP TG91 ドラフトに関する合同シンポジウムの開催をした。引き続き、影響学会や技術士会との合同企画の開催やイベントの相互参加を推進していく。

(4) 研究発表会企画支援

第 58 回日本保健物理学会研究発表会に向けて企画の支援や各種調整を進める。

(5) 放射線教育に関する TG の設置

放射線教育に関連した活動やプロジェクトが数多く存在する中で、全体を俯瞰した分析はこれまでなされていない。本 TG では各活動の目的、実施によって得られた知見等を整理・分析し、放射線教育における課題を把握することと将来活動への提言を試みる。これにより保健物理分野の次世代の人材育成につなげていくことを目指す。

2. 編集委員会

(1) 学会誌「保健物理」の刊行

日本保健物理学会の学会誌である「保健物理」では、放射線の生物影響、環境放射能、放射線安全工学、放射線測定技術、放射線管理技術、あるいは国連をはじめとする国際的な放射線防護の動向の紹介など、放射線安全・防護全般の論文や記事を掲載しており、年に4回発行する。

(2) 学会誌「保健物理」編集委員会の開催

学会誌「保健物理」の刊行のために、編集委員会を対面もしくはオンラインで年4回程度開催する。

委員会の議論を通して、学会の活性化に資する主に以下の活動を実施する。

- ・ 編集スケジュールの管理
- ・ 編集担当者の割り振り
- ・ 巻頭言、企画記事、J to W、RPW の企画立案、その他学会誌の活性化に関連する活動
- ・ 学会賞（論文賞）の推薦
- ・ 投稿手引き等の規定の見直し
- ・ インパクトファクター取得に向けた活動

3. 国際対応委員会

(1) 国際的な放射線防護関連組織(IRPA、ICRP)等の活動への対応

- 1) IRPA、ICRP、IAEA、OECD/NEA、UNSCEAR 等からの情報、及び重要事項に係る報告書ドラフト等の収集と分析
- 2) 必要に応じてシンポジウム等の開催と意見発信

IRPA、ICRP、IAEA、OECD/NEA、UNSCEAR 等からの情報及び重要事項に係る報告書ドラフトを適宜収集・整理し会員への情報提供を行う。また、必要に応じてシンポジウム等を企画し、学会としてのコメントをとりまとめる。特に ICRP 次期主勧告の改訂に関連した活動に対しては、理事会と連携し、学会からの意見発信を目指す等積極的に対応していく。具体的には以下の活動を行う。

- ・ IRPA Bulletin の編集協力、邦訳により情報共有促進を支援する。
- ・ IRPA の TG(当学会会員も委員として協力)活動を支援する。
- ・ IRPA、ICRP、IAEA、OECD/NEA、UNSCEAR 等の重要文書策定の動きに注視し、必要に応じて情報提供等を行う。
- ・ ICRP 次期主勧告に関する重要なドラフトについてパブコメが開始された場合にはシンポジウムの開催（他学会との共催も含む）、コメントの取りまとめ等を必要に応じて対応していく。

- ・理事会が行う IRPA、アジア・オセアニア地域の関連学会、他関連学会との連携に関する活動に対し、必要に応じて協力する。

4. 放射線防護標準化委員会

(1) 日本保健物理学会標準・ガイドラインの制定

新たな標準・ガイドラインの制定、及び既存の標準・ガイドラインの更新の必要性の検討を行い、その結果に応じて、制定及び更新を進める。

(2) 国際規格検討への支援

ISO/IEC の放射線防護に関連する規格の国内における検討を支援する。放射線防護関連国際規格の検討状況を学会員に周知し、認知拡大を図る。

5. コミュニケーション委員会

(1) 学会ホームページの維持管理

ホームページの更新による学会活動の情報発信等の運用を継続する。コミュニケーション委員会を中心に学会の広報の窓口としてホームページの充実を図る。

(2) Newsletter の発行及び配信

学会員へタイムリーかつ効果的・効率的な発信を行うとともに速報性を重視し、Newsletter の作成・編集・発行を引き続き行う。Newsletter では、ヘッドライン形式で URL を付記し、情報やコンテンツがどこにあるかを示す。具体的には、

- ①学会ホームページの更新情報などの学会関連情報
- ②最新の論文情報などの関連する研究動向
- ③ニュースや社会の動き
- ④これからのイベント
- ⑤公募情報、学生・ポスドク受入情報

などを掲載し、原則として 2 週間ごとに発行し、会員へメールで配信する。ただし、②では、原則として月に 1 回、各専門分野の最新論文を厳選して取り纏め、ホームページに掲載し、Newsletter では情報更新や過去の紹介論文の閲覧場所を学会員へ示し、専門分野の異なる学会員の研究や日常業務の活性化に役立つ情報の提供を目指す。

(3) 会員・非会員からの質問・提案窓口の充実化

会員からの質問・提案、および非会員からの質問・提案の窓口となり、定常的な窓口として対応するための仕組みを構築する。

6. 倫理委員会

- (1) 倫理及び個人情報保護に関する最新情報の調査・共有
- (2) 学会活動における倫理上の諸問題の調査・検討
- (3) 学会誌における AI（生成 AI）への対応に関する調査・検討
- (4) 倫理規程や倫理に関する情報を会員に発信

倫理及び個人情報保護に関する最新情報の調査・共有を継続して行う。特に、著作権に関する内容について調査する。また、学会活動における倫理上の諸問題の調査・検討について、理事会や研究会等からの要請に応じて審議する。さらに、情勢の変化に柔軟に対応し、倫理関連規程の時宜を得た検討を行い、必要に応じて見直しを行う。特に、AI（生成 AI）の普及を踏まえ、保健物理学会誌における AI への対応について、他学会誌などの対応状況を調査し、本学会における基本的な考え方や規定の設定について検討する。また、倫理規程や倫理に関する情報を会員に発信する。

IV その他の事業

1. 若手研究会

(1) シンポジウムでの若手研究会企画セッションの開催

日本保健物理学会 2026 年度シンポジウムにて若手研究会企画セッションを開催する。内容については、若手研究会内で検討する。

(2) 若手研全体ミーティングの開催

毎月、若手研全体ミーティングを開催する。

参加者自己紹介や活動内容報告を実施し、若手研活動への参加障壁の低下を目指す。

(3) 若手研 web サイトの更新

若手研活動内容の発信強化を目的に、若手研 web サイトを更新する。

情報管理体制も強化し、若手研メンバー間での情報共有を促進する。

(4) アウトリーチ活動の実施

日本保健物理学会の活動への理解を広げるため、例年同様に「千葉市科学フェスタ」等の科学イベントに参加し、放射線に関するアウトリーチ活動を実施する。また、企画段階から広く協力を呼びかけ、参加者同士の交流促進も図る。

(5) その他、保健物理若手研究者ネットワークの強化

国内外における若手研究者ネットワークの強化に向け、若手研究会や学会の活動へのニーズ調査と提言をおこなうと共に、関係イベントを開催する。

2. 学友会

(1) 研究発表会参加支援

研究発表会に参加し、口頭発表またはポスター発表を予定する正学生会員に対して旅費支援を行う。金銭的な理由で学会への参加が困難である学生でも学术交流を通じて幅広い知見や高度な専門知識を身につけることのできる環境作りを目指す。

(2) 勉強会開催

広い視野を身につけることを目的として、若手研会員を中心に開催される勉強会や、日本保健物理学会では取り上げられない世界エネルギー情勢や法令に関する議論が行われるセミナーに参加する。

(3) 千葉科学フェスタ出展

千葉市科学館で行われる子供向けイベント「千葉科学フェスタ」にて、若手研及び学友会が「放射線」について学ぶブースを出展する。保健物理に関する学術・技術の開発成果を社会に反映させるとともに、保健物理に携わる次世代を担う若手研究者・技術者の人材育成・教育の一環としての活動を行う。

3. 大学等教員協議会

(1) 研究室間の情報共有を図るための体制の再整備

現状では、大学教員等協議会の体制が不明瞭であるため、新しい会員情報をもとに協議会メンバーの勧誘を行うとともに、幹事会を構成することで卒業論文情報の収集のみでなく学生間交流等の活性化を図るための検討を行う。

4. 医療関係

(1) J-RIME への出席・報告

J-RIME 総会に出席し、当学会の医療活動報告及び他団体の医療活動報告の情報収集・意見交換を行い、当学会との協働の活動を模索する。

以上

2026年度収支予算

科 目	2025年予算額	2026年予算額
I 事業活動収入		
1. 会費収入		
(1)正会員会費収入	5,300,000	5,300,000
(2)正学生会員会費収入	20,000	20,000
(3)賛助会員会費収入	2,475,000	2,475,000
(4)団体会員会費収入	180,000	180,000
会費収入計	7,975,000	7,975,000
2. 事業収入		
(1)参加費収入	2,320,000	320,000
研究発表会	2,000,000	0
企画行事	320,000	320,000
(2)広告料収入	630,000	410,000
保健物理誌	330,000	330,000
予稿集	300,000	80,000
(3)機器展示料収入	500,000	0
(4)購読料収入	110,000	70,000
会員購読	0	0
会員外購読	110,000	70,000
別刷代	0	0
バックナンバー頒布	0	0
(5)その他	0	725,000
事業収入計	3,560,000	1,525,000
3. 負担金収入		
(1)負担金収入	0	0
(2)助成金収入	0	0
(3)寄付金	0	0
負担金収入計	0	0
4. 雑収入		
雑収入		
(1)出版物印税収入	0	0
(2)雑収入	150,000	150,000
(3)受取利息収入	1,000	1,000
雑収入計	151,000	151,000
事業活動収入計	11,686,000	9,651,000
II 事業活動支出		
1. 事業費支出		
(1)会議費支出	0	0
(2)旅費交通費支出	2,615,000	1,526,000
(3)会場費支出	510,500	266,112
(4)諸謝金支出	135,000	160,000
(5)消耗什器備品費支出	210,000	90,000
(6)新聞図書費支出	0	0
(7)通信運搬費支出	55,000	5,000
(8)助成金支出	450,000	550,000
(9)負担金支出	400,000	400,000
(10)一般外注費支出	6,400,000	4,400,000
事業支出計	10,775,500	7,397,112
2. 管理費支出		
(1)会議費支出	150,000	
(2)旅費交通費支出	450,000	450,000
(3)通信運搬費支出	260,000	410,000
(4)租税公課支出	70,000	70,000
(5)消耗什器備品費支出	50,000	50,000
(6)事務外注費支出	3,242,800	3,242,800
(7)雑費	70,000	70,000
管理費支出計	4,292,800	4,442,800
事業活動支出計	15,068,300	11,839,912
当期収支差額	-3,382,300	-2,188,912